



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社

コード番号 1982 URL http://www.hibiya-eng.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 善治

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部 IR・広報室長 (氏名) 諏訪 光悦 TEL 03-3454-2720

四半期報告書提出予定日 2020年2月5日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	47,028	6.6	32	—	549	—	599	—
2019年3月期第3四半期	44,128	2.2	△1,134	—	△565	—	△56	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 124百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △619百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	24.95	24.81
2019年3月期第3四半期	△2.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	76,984	58,055	73.7	2,363.03
2019年3月期	82,396	60,026	71.3	2,441.23

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 56,702百万円 2019年3月期 58,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2020年3月期	—	40.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	7.1	4,000	95.2	4,400	36.9	3,600	32.8	150.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	25,006,321株	2019年3月期	25,006,321株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,010,823株	2019年3月期	949,918株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	24,031,539株	2019年3月期3Q	24,414,158株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や政府および日本銀行による各種施策の効果などから、穏やかな回復基調で推移してまいりましたが、米中貿易摩擦の長期化や海外経済の減速といった事業環境の悪化に加え、消費税率引上げ後の消費者動向などに留意が必要な状況にあります。

また、建設業界におきましては、オリンピック関連需要の一巡から公共投資に弱含みの傾向が見られることに加え、労働需給の逼迫等による原材料価格や労務費の上昇傾向もあり、依然として厳しい経営環境にあると認識しております。

当グループでは2017年度より第6次中期経営計画をスタートしており、基本戦略として、「人財とICTへの投資による働き方改革」と「建物ライフサイクル(LC)トータルソリューションの高度化」を掲げ、“企業体質変革の定着と強化”に取り組んでまいりました。

「人財とICTへの投資による働き方改革」においては、クラウドサービスの活用により、時間や場所に制約されることなく業務が行える効率的な体制を実現したほか、工事現場内での情報共有アプリの活用などから効率化を図り、協力会社とのコミュニケーション充実や、女性活躍推進などの取り組みでも「えるぼし(2段階目)」認定を取得するなど、着実に成果を上げてまいりました。

また「LCトータルソリューションの高度化」においては、施工後のアフターフォロー体制を強化するとともに、老朽化した建築設備を更改するリニューアル案件の掘り起こしや、補助金を活用した自治体向けの省CO2事業など、当グループの強みを活かした多様な取り組みを強化してまいりました。

受注高につきましては、509億22百万円(前第3四半期連結累計期間比2.8%減)となりました。

売上高につきましては、470億28百万円(前第3四半期連結累計期間比6.6%増)となりました。

利益につきましては、営業利益は32百万円(前第3四半期連結累計期間 営業損失11億34百万円)、経常利益は5億49百万円(前第3四半期連結累計期間 経常損失5億65百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億99百万円(前第3四半期連結累計期間 親会社株主に帰属する四半期純損失56百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、769億84百万円(前連結会計年度末比54億12百万円減少)となりました。その内訳は、流動資産445億46百万円(前連結会計年度末比46億80百万円減少)、固定資産324億37百万円(前連結会計年度末比7億31百万円減少)であります。

総資産減少の主な要因は、前連結会計年度末より、現金及び預金が41億45百万円減少したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの負債総額は、189億28百万円(前連結会計年度末比34億41百万円減少)となりました。

負債減少の主な要因は、前連結会計年度末より、支払手形・工事未払金等が51億99百万円減少したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの純資産は、利益剰余金が13億82百万円、その他有価証券評価差額金が6億13百万円それぞれ減少したこと等により、580億55百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の動向等を踏まえ、2019年5月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。業績予想の修正につきましては、本日(2020年2月5日)公表いたしました「特別利益(関連会社株式売却益)の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,641	13,495
受取手形・完成工事未収入金等	29,311	25,520
有価証券	299	2,605
未成工事支出金等	669	1,033
その他	1,322	1,894
貸倒引当金	△16	△2
流動資産合計	49,227	44,546
固定資産		
有形固定資産	681	646
無形固定資産	237	246
投資その他の資産		
投資有価証券	28,878	27,703
その他	3,398	3,879
貸倒引当金	△28	△37
投資その他の資産合計	32,249	31,544
固定資産合計	33,169	32,437
資産合計	82,396	76,984

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,221	11,021
未払法人税等	826	258
未成工事受入金	379	1,351
賞与引当金	456	829
完成工事補償引当金	125	158
工事損失引当金	751	565
その他	1,403	2,487
流動負債合計	20,163	16,672
固定負債		
退職給付に係る負債	1,038	1,388
その他	1,168	867
固定負債合計	2,206	2,256
負債合計	22,370	18,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	6,028	6,028
利益剰余金	43,495	42,113
自己株式	△2,055	△2,163
株主資本合計	53,222	51,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,228	5,614
退職給付に係る調整累計額	△723	△643
その他の包括利益累計額合計	5,505	4,971
新株予約権	204	201
非支配株主持分	1,095	1,152
純資産合計	60,026	58,055
負債純資産合計	82,396	76,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	44,128	47,028
売上原価	39,453	41,083
売上総利益	4,675	5,944
販売費及び一般管理費	5,809	5,911
営業利益又は営業損失(△)	△1,134	32
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	245	298
持分法による投資利益	168	69
その他	140	130
営業外収益合計	578	521
営業外費用		
支払利息	2	0
その他	7	4
営業外費用合計	9	4
経常利益又は経常損失(△)	△565	549
特別利益		
投資有価証券売却益	553	339
特別利益合計	553	339
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11	888
法人税、住民税及び事業税	108	362
法人税等調整額	△65	△87
法人税等合計	43	274
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55	613
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△56	599

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55	613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△507	△625
退職給付に係る調整額	67	68
持分法適用会社に対する持分相当額	△123	67
その他の包括利益合計	△563	△489
四半期包括利益	△619	124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△619	65
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社株式の売却

当社は、持分法適用関連会社である日本メックス株式会社の保有全株式を、2020年1月1日に同社に売却いたしました。

当該株式の売却により、同社は第4四半期連結会計期間において持分法適用除外となります。

1. 売却理由

日本メックス株式会社は、2019年12月16日開催の臨時株主総会にて自己株式を取得することを決議いたしました。当社は、同社の臨時株主総会決議に基づき、同社に株式を売却いたしました。

2. 当該関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称	日本メックス株式会社
事業内容	建物の保守・維持管理事業、建築行為事業及び設備工事事業
当社との取引内容	設備工事事業における施工協力

3. 売却株式数、売却価額、売却益

売却株式数	20,000株
売却価額	112億円
売却益	9億円